

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2016年6月10日

今月のトピックス 「円安を望む日本と望まないアメリカ」

アベノミクスの原動力は「円安・株高」と言っても過言ではありませんが、昨年6月に株も為替もピークを迎えた感があります。円高を阻止すべく導入した日本銀行の「マイナス金利政策」も不発に終わったため、マーケットは異なる形での政策を期待していました。否、正確には今でも「期待している」と言うべきでしょう。散々期待させておいて梯子を外した前例（2016年4月の金融政策決定会合）があるにもかかわらず……。4月に追加の金融緩和を行わなかった理由は諸説ありますが、米国が円安を望んでいないことがその理由と思われてなりません。

わが国がGWの真最中である4月29日、米国は、ドイツ、中国、韓国、台湾とともに日本を「為替の監視国」に指定したのです。これは2月24日に成立した米国の貿易円滑化・権利行使法に基づき、半期為替報告書によるものです。報告書では、①対米貿易黒字が200億ドル以上（2兆2000億円：1米ドル＝110円換算）、②経常収支が国内総生産（GDP）比3%以上、③持続的かつ一方への為替介入が年間ネット外為売買対GDP比2%以上かつ持続的介入となっています。この3つの条件に当てはまる国は存在しませんが、日本は対米貿易収支686億ドル、2015年（暦年）の経常収支16.4兆円と名目、実質でも3%を超えているので監視国に指定されたのです。この報告書が公表される前に政府・日銀には打診があったのではないかと推測するのは、日本銀行が追加緩和に動かなかつた（動けなかつた）のだと推測するのです。

打診の有無はともかく、為替監視国に認定された以上、日本が望む「円安」を米国が望んでいないと考えられるわけです。麻生財務大臣は、過度な為替の動きがあった場合は介入も辞さないと言っていますが、監視国に認定されたことから介入の実弾（金額）は少額に留まらざるを得ません。①～③に該当しないようにするためには、GDPから判断すると名目で10兆円、実質で10.5兆円程度が介入の実弾に過ぎないのです。10兆円はかなりの金額と思われるかもしれませんが、過去の介入では単独国の介入だけでは効果は一時的に過ぎず、各国と協調した介入を行わなければトレンドを転換させることができなかつたのです。ちなみに多額の介入により3つの条件を満たした場合、米国大統領は財務長官を通じて2国間協議を開始し、2国間協議が1年経過した段階で財務長官が為替レートの過小評価や黒字解消のための適当な政策を当該国がしないと判断すれば、大統領は、⑦米国のODAを扱う機関であるOPIC（海外民間投資公社）への当該国のアクセス拒否、⑧米国の政府調達の際に当該国を排除、⑨IMF（国際通貨基金）への監視強化の要請、⑩適切な政策を採用しないことを踏まえた上での通商協定を締結するか、通商協定交渉に参加させるべく米国通商代表部に指示のいずれか1つ以上を実施するとしています。簡単に言えば「制裁措置」が行われるというわけです。日本銀行の金融緩和は介入とは異なるものの、その狙いは「円安」にあることは介入と変わりありません。日本銀行もサプライズを伴う大胆な行動ができなくなつたと思われる今、日本が望む円安は期待薄と言わざるを得ない気がします。言い換えれば、円安に頼らなくても日本経済が成長できるように政策を行え！と米国が日本の尻をたたいているように見えてしまうのは気のせいでしょうか……？